

## 5 農林水産業

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	06 農林水産業費	01 農業費	01 農業総務費	541,799
一般	06 農林水産業費	01 農業費	02 農業改良普及費	57,405
一般	06 農林水産業費	01 農業費	03 経営構造対策事業費	100,354
一般	06 農林水産業費	01 農業費	04 農作物対策費	26,960
一般	06 農林水産業費	01 農業費	05 農業金融対策費	51,263
一般	06 農林水産業費	01 農業費	08 農業協同組合指導費	305,725
一般	06 農林水産業費	01 農業費	09 農業共済団体指導費	825
一般	06 農林水産業費	01 農業費	10 農業研究所費	94,217
一般	06 農林水産業費	02 園芸蚕業費	02 園芸蚕業振興費	368,110
一般	06 農林水産業費	02 園芸蚕業費	03 果樹研究所費	45,804
一般	06 農林水産業費	03 畜産業費	02 畜産振興費	152,105
一般	06 農林水産業費	03 畜産業費	03 家畜保健衛生費	80,647
一般	06 農林水産業費	03 畜産業費	04 畜産研究所費	128,492
一般	06 農林水産業費	04 農地費	01 農地総務費	3,418,823
一般	06 農林水産業費	04 農地費	02 土地改良費	3,599,957
一般	06 農林水産業費	04 農地費	03 農地防災事業費	1,366,446
一般	06 農林水産業費	04 農地費	04 農地調整費	335,626
一般	06 農林水産業費	05 林業費	01 林業総務費	283,287
一般	06 農林水産業費	05 林業費	02 林業振興指導費	2,145,199
一般	06 農林水産業費	05 林業費	03 森林病虫害防除費	7,486
一般	06 農林水産業費	05 林業費	04 造林費	1,210,770
一般	06 農林水産業費	05 林業費	05 林道費	2,762,962
一般	06 農林水産業費	05 林業費	06 治山費	3,029,829
一般	06 農林水産業費	05 林業費	07 森林林業研究所費	42,195
一般	06 農林水産業費	06 水産業費	01 水産業総務費	15,955
一般	06 農林水産業費	06 水産業費	02 水産業振興費	250,338
一般	06 農林水産業費	06 水産業費	03 水産業協同組合指導費	48,612
一般	06 農林水産業費	06 水産業費	04 漁業調整費	16,487
一般	06 農林水産業費	06 水産業費	05 漁業取締費	90,956
一般	06 農林水産業費	06 水産業費	06 水産研究所費	72,961
一般	06 農林水産業費	06 水産業費	07 漁港管理費	113,367
一般	06 農林水産業費	06 水産業費	08 漁港建設費	1,421,755
一般	10 教育費	07 保健体育費	01 保健体育総務費	229,454
特別	01 農業改良資金貸付金	01 農業改良資金貸付金	01 農業改良資金貸付金	98,886
特別	01 農業改良資金貸付金	01 農業改良資金貸付金	02 就農支援資金貸付金	95,458
特別	01 林業改善資金貸付金	01 林業改善資金貸付金	01 林業改善資金貸付金	94,513
特別	01 沿岸漁業改善資金貸付金	01 沿岸漁業改善資金貸付金	01 沿岸漁業改善資金貸付金	54,797
特別	01 県有林県行造林事業費	01 県有林県行造林事業費	02 県有林費	63,576
特別	01 県有林県行造林事業費	01 県有林県行造林事業費	04 県行造林費	32,086

# 1 本県の特長を生かした豊かで充実した食料の提供

## 1 食料供給機能の強化（とくしまブランド戦略課）

### 1(1) 活力ある多様な水田農業の推進

#### ア とくしま米政策推進事業

平成 22 年度までに「米づくりの本来あるべき姿」の実現を目指して実施されている「水田農業構造改革対策」の円滑な推進を図るとともに、米の消費拡大の取り組みを推進した。

（単位：千円）

対策事業名	事業内容	事業費	補助金
推進体制整備事業	水田農業構造改革対策の円滑な推進 徳島市ほか	16,360	14,889
日本型食生活定着促進事業	食生活の改善と県産米消費拡大の啓発 徳島県米穀協会	655	200

## 2 安全で安心な食料の安定的な供給（県民くらし安全局，とくしまブランド戦略課安全安心農業推進室，畜産課）

### 2(1) 農産物の安全性を確保するための体制整備

#### ア 「とくしま安<sup>2</sup>農産物」認証制度構築事業

新たに、水稻 1 件、いちご 2 件、とまと 1 件、きゅうり 1 件、ブロッコリー 2 件、みかん 2 件、なし 1 件、計 10 件の生産組織等を認定(累計 49 件)。

#### イ 農薬安全使用等総合推進事業

農薬の適正使用について、農薬使用者に対して指導の徹底を行った。

### 2(2) 食品表示適正化の推進

食品表示の適正化を図るため、啓発・監視・改善指導を行うとともに、食品関連事業者において食品表示のリーダーとなるべき人材の育成を進めた。

#### ア 食品表示適正化指導事業

##### (ア) 食品表示適正化指導事業

「徳島県食品表示監視協議会」等による関係部局の連携強化

「食品表示ウォッチャー」による表示モニタリング

「食品表示HOTライン」による情報収集及び適正表示指導

食品の業者間取引の表示に関する説明会の開催

わかめ加工業者を対象とした研修会の実施

##### (イ) 食品表示適正化推進員育成事業

食品表示適正化推進員の育成

### 2(3) 家畜防疫及び衛生対策

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
家畜衛生対策推進事業	県	各種疾病による家畜の損耗防止と生産率の向上を図る	9,124
家畜伝染病予防事業	県	家畜伝染病予防法に基づき家畜伝染性疾病の発生とまん延の防止を図る	21,838
高病原性鳥インフルエンザ防疫体制整備事業	県	防疫マップの作成 メール配信型連絡確認システムの整備 防疫作業員の動員体制の整備 防疫演習の実施	290

### 2(4) 牛海綿状脳症(BSE)関連対策

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
牛海綿状脳症検査事業	県	BSE発生予防とまん延防止を図るため、24ヶ月令以上の死亡牛の全頭BSE検査を実施	14,146
流通飼料対策推進事業	県	飼料適正使用の調査・指導，牛飼料中の動物由来蛋白質の検査等	316

## 3 食育・地産地消の推進(とくしまブランド戦略課安全安心農業推進室，体育健康課)

食育を総合的に推進するとともに，県産品の活用等による地産地消の取組を促進した。

### 3(1) とくしま食育推進事業

「徳島県食育推進計画」の実現に向けて，食育推進体制の強化を図るとともに，各種キャンペーン等の実施による県民運動としての取組促進を行った。

とくしま食育推進連絡会の開催

小中学生の食育絵画コンクールの実施

コンビニエンス・ストア等を「食育推進協力店」として登録

「新鮮なっ！とくしま」号を活用した「ドクターズ・キッチン」「食育フェア」等各種食育推進キャンペーンの実施

食育推進ボランティア(延べ1,365名)及び地産地消協力店(延べ192店)の募集，登録  
ボランティア・リーダー研修会の開催

ホームページ「とくしまの食育応援団」，「地産地消NEWS」による情報発信

### 3(2) 学校給食等における地産地消推進事業

推進地域：美馬市

「学校における食育連携推進事業」(国10/10)の指定を受け，学校給食用食材の生産活動を通じ，学校，保護者，地域が連携・協力した食育の在り方についての実践研究を進めた。

「学校給食における地場産物活用状況調査」の実施  
学校給食コンテストの実施

## 2 本県の特長を生かした活力ある農林水産業の振興

### 1 「新鮮とくしまブランド戦略」の展開（農林水産政策課，とくしまブランド戦略課，畜産課，水産課）

#### 1(1) 躍る！とくしまブランド事業

##### ア 躍る！とくしまブランド推進事業

「とくしまブランド飛躍戦略会議」が決定した基本方針に沿い、36の品目についてブランド化の確立を効果的に推進した。

また、県内11地区のブランド産地戦略会議が策定した「ブランド産地強化計画」に基づき、ブランド品目毎に生産・流通・販売対策を実施した。

加えて、消費者に「とくしまブランド」を強く印象づけ認知度の向上を図るため、「統一ロゴマーク」の普及推進を図るとともに、ホームページ(新鮮 なっ！とくしま通信)による「とくしまブランド」の浸透を図った。

##### イ とくしまブランド産地推進事業

ブランド産地の強化に向け19団体、県域課題の解決のため3団体で事業が実施され、これらの取組みに対して総合的な指導支援を行った。

##### ウ 躍る！とくしまブランド展開事業

###### (ア) おいしく食べる徳島普及事業

大消費地を中心に、「とくしまブランド」を積極的にお取り扱いいただける販売店を「とくしまブランド協力店」として登録し、その活動を支援する「とくしまブランド協力店制度」を推進し、新たな7店舗の登録や「とくしまブランド協力店」21店舗の運営支援を行った。

また、県外から転勤等で県内にお住まいの方々が県外へ帰られてからも「とくしまブランド」の広告塔となっていただく「新鮮 なっ！とくしま大使」を27名委嘱すると共に、大都市圏の消費者を対象に農産物の収穫体験、生産者との交流を通じて、県産農林水産物に対する理解を醸成する「とくしまブランド」サポ-タ-育成や「とくしまブランド」を活用した料理コンテストの取り組みを支援することで、「とくしまブランド」の浸透を図った。

###### (イ) 県産農産物販売促進事業

全農徳島県本部に設置されている「徳島県農産物キャンペーンサポートセンター」等が、マスメディアによる宣伝、キャンペーン等による消費宣伝を行い需要開発を進めるとともに、農林水産物の総合フェア等により、消費者等に対する「とくしまブランド」農産物の浸透活動を支援した。

##### エ 「新鮮 なっ！とくしま」号運行事業

「新鮮 なっ！とくしま」号を活用し、県内、京阪神、中京及び京浜地域等で農林水産物と観光・物産・文化などの資源を総合的に情報発信するとともに「とくしまブランド協力店」を核として、量販店の店頭やイベント会場等で環境をテーマに県産農林水産物のPR活動を52回行

うなど、流通関係者や消費者に「とくしまブランド」の浸透、定着を図った。その内、12回については、県内出荷団体等へ貸し出しすることにより、防災訓練等を含めた「新鮮なっ！とくしま」号の新たな利用拡大に努めた。

#### 1(2) 地域連携水産物ブランド育成事業

県産水産物のブランド化を推進するため、漁業協同組合と商工業者との連携を促す「漁協・商工業者マッチングフェア」を開催するとともに、漁業協同組合等が実施する販路拡大等の取り組みを支援した。

#### 1(3) 阿波牛，阿波尾鶏，阿波ポークの消費拡大対策

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
県産農産物販売促進事業	養鶏協会・畜産協会・肉用牛振興協会	県産畜産物の消費宣伝等の販売促進と知名度向上を図る。	6,078	1,825

#### 1(4) とくしま農林水産物輸出促進事業

経済発展著しい東アジア諸国の高所得者層や在留邦人等をターゲットに、高品質な本県農林水産物の海外輸出定着に向けて、各種の情報収集を行うとともに、JA等の団体が海外で実施する販売促進フェア等への参加を支援した。

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業件数	事業費	補助金	備考
とくしま農林水産物輸出促進事業	JA等輸出実践者に対する支援	3	1,259	600	補助率1/2以内

#### 1(5) とくしま強い農林水産業づくり事業

地域の動向に適切に対処しつつ、きめ細やかな支援策を講ずることにより地域農林水産業の発展と強い農林水産業づくりへの取組を推進した。

(単位：千円)

対象事業名	件数	補助金	備考
とくしま強い農林水産業づくり事業	122	253,548	
「ブランド産地」飛躍支援型	33	100,874	
地域づくり支援型	89	152,674	

## 2 品目別農産物生産対策（農林水産政策課，とくしまブランド戦略課，畜産課）

### 2(1) 野菜・果樹・花き・特産生産対策

#### ア 強い農業づくり交付金（経営構造対策）

平成20年度は、上勝・勝浦地区の1地区で実施した。

(単位：千円)

地区名	事業主体	事業内容・事業量	事業費
上勝・勝浦地区	東とくしま農業協同組合	農畜産物加工処理施設 搾汁施設 搾汁設備	209,799

## イ 野菜の価格安定等対策

(単位：千円)

対策事業名	事業内容	交付種別数	資金造成額(県)	資金造成額(合計)
指定野菜生産農家経営安定対策事業	指定野菜の価格が著しく低落した場合に、対象野菜の生産者に対して価格差補給金を交付し、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するとともに、野菜の生産出荷の安定と消費地域での野菜価格の安定を図った。	13	270,186	1,279,298
特定野菜生産農家経営安定対策事業	対象特定野菜の価格が著しく低落した場合に、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するために価格差補給金を交付した。	21	28,317	56,637
計			298,503	1,335,935

## ウ 徳島の花魅力発信事業

全国規模の花イベントである「ジャパンフラワーフェスティバル 2008in こうち」において、県産花きによる装飾展示及び県産花きのパンフレット配布を行い、県及び県産花きの魅力を消費者にPR することに対して支援を行った。

(単位：千円)

事業区分	事業実施主体	事業内容	事業費	県補助金	備考
徳島県産花き浸透事業	徳島県ジャパンフラワーフェスティバル出展協議会	「ジャパンフラワーフェスティバル in こうち」における徳島の花を使用した屋内装飾展示	1,220	400	1/3 補助

## エ 果樹経営安定対策費(果実計画生産推進事業)

みかん産地の生産者が生産出荷計画の作成や摘果等による生産量の調整を通じ、需給調整を行うのに要する資金の造成を行っている。

対象果実	造成額	左の負担区分		
		国(中央基金) 1/2	県 1/8	農業団体 3/8
みかん	520,000 円	260,000 円	65,000 円	195,000 円

注) 造成額に係る県費のうち平成 20 年度県補助金 0 円

## 2(2) 安全・高品質な畜産物供給

## ア 生産基盤及び経営体質の強化

## (ア) 畜産経営体質の強化及び価格安定対策

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
畜産経営創造支援対策事業（「とくしま元気な畜産」創造支援事業の一部）	県	畜産経営技術の総合支援指導	2,227	畜産協会へ委託
県産畜産ブランド確立対策事業（「とくしま元気な畜産」創造支援事業の一部）	養鶏協会・畜産協会・肉用牛振興協会	阿波牛，阿波ポーク，阿波尾鶏の3ブランドの生産基盤の強化や生産拡大体制を整備するとともに，安全で高品質畜産物を安定供給する。	5,946	1,700
畜産特別資金補助事業	県農協中央会	経営体質強化資金等の上乗せ利子補給	760	380
肉用子牛価格安定事業	畜産協会	肉用子牛生産者補てん積立基金造成	36,085	9,021
養豚経営安定対策担い手支援事業	畜産協会	豚肉の価格差補てん事業の生産者積立金の一部助成	22,369	4,998
肉用牛肥育経営安定対策担い手支援事業	畜産協会	肉用肥育牛生産者補てん積立基金造成	298,760	6,278

## (イ) 家畜改良対策

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
乳用牛群検定普及定着化事業	県・県酪	乳用雌牛牛群の能力検定を計画的に普及拡大し定着を図る	6,541	1,200

## (ウ) 自給飼料増産対策

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
自給飼料対策事業	県	自給飼料増産・新技術普及等を行い，自給飼料基盤に立脚した畜産経営の育成を図る。	933

## (エ) 阿波尾鶏増産対策

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
「阿波尾鶏」飛躍増産事業			25,600	10,000
阿波尾鶏経営チャレンジ支援	県	新規就農者等担い手の育成・確保対策の実施	300	-
阿波尾鶏生産飛躍基盤整備	農業協同組合・農業者集団	阿波尾鶏増産のための鶏舎等生産施設の整備	25,300	10,000

(注) は，とくしま強い農林水産業づくり事業で実施。

イ 新しい飼養管理技術の普及や省力化施設機械の整備推進

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
「とくしま元気な畜産」創造対策事業	認定農業者、農業協同組合・農業者集団	先進的な規模拡大や新たな経営の取り組みを行うための生産・流通加工施設や機械整備補助，高能力な乳用雌牛の導入	148,020	23,520
家畜改良総合対策推進事業	県	受精卵移植技術により県内で飼育されている乳用牛・和牛の優良遺伝子を活用し大家畜経営の持続的発展を図る。	5,250	-
エコ畜舎モデル整備事業	農業協同組合・農業者集団	生産性及び飼料効率の改善や光熱水費の節約に取り組むモデル畜舎等畜産関係施設の整備	26,676	10,669

(注) は、とくしま強い農林水産業づくり事業で実施。

3 「林業飛躍プロジェクト」の推進（林業振興課，林業振興課林業飛躍プロジェクト推進室，森林整備課）

間伐材の効率的な搬出とその有効利用を図るため，川上の生産現場から川下の流通加工に至る一連の仕組みを構築する「林業飛躍プロジェクト」に取り組み，林業・木材産業の振興と環境を重視した多様な森づくりを推進した。

プロジェクトの目標と平成 20 年度実績一覧表

計画区分		H22 目標		プロジェクト実績	
				H20 末	達成率
基盤	間伐団地の設定	累計	15,000 h a	13,666 h a	91.1%
	林内路網整備	累計	6,100km	5,889km	96.5%
設備人材	高性能林業機械	累計	30 セット	21 セット	70.0%
	森のエキスパート	累計	120 人	104 人	86.7%
施業	間伐実施面積	累計	40,000 h a	28,463 h a	71.2%
	搬出間伐等面積	(単年)	1,600 h a	1,014 h a	63.4%
	間伐材の搬出材積	(単年)	100,000 m <sup>3</sup>	83,701 m <sup>3</sup>	83.7%
利用	間伐材の合板利用	(単年)	20,000 m <sup>3</sup>	13,060 m <sup>3</sup>	65.3%
	間伐材の MDF 利用	(単年)	-	10,126 m <sup>3</sup>	-

3(1) 森林資源循環システム確立緊急対策事業

新間伐システムによる間伐を推進するため，間伐団地を新たに 20 団地（累計 170 団地）設定するとともに，林道と間伐団地を結ぶ基幹作業道及び高性能林業機械用の林内作業路を合わせて約 133 k m整備した。

事業名	路線	延長(m)	事業費(千円)	備考
森林資源循環システム確立緊急対策事業 (H20 補正分、路網整備地域連携モデル事業を含む)	2	405	32,500	基幹作業道
	105	114,547	196,963	簡易作業路等



### 3(2) 新間伐システム導入支援事業

間伐材を搬出し有効利用するため、搬出間伐の採算性の改善に資する高性能林業機械 3 セットとそれに附帯する機械の導入に対し助成し、高性能林業機械システムが累計 21 セット導入された。

導入事業体	機械名	数量	事業費	補助金
阿波麻植森林組合 外 2 事業体	スイングヤーダ、フデツツ、 フォワーダ等	3 セット	千円 136,196	千円 国 68,098 県 6,457 計 74,555

### 3(3) 多様な林業担い手育成支援事業

新たに高性能林業機械を導入する森林組合等林業事業体が、機械作業班を養成する研修会等を開催する場合、その研修に係る経費を助成することで、10 名の技術者を養成した。

実施主体	事業内容	事業費	補助金
阿波麻植森林組合 外 2 林業事業体	新たに高性能林業機械を導入し、 間伐を実施する機械作業班の育成 研修に対する経費の助成を行った。	千円 3,600	千円 1,200

### 3(4) 新間伐システム技術者育成支援事業

新間伐システムを行う 4 森林組合が、異業種に対し林業参入の研修会を実施し、38 名の技術者の育成を支援した。

実施主体	事業内容	事業費	補助金
徳島中央森林組合 外 3 森林組合	他産業者に対して、林業参入を促進するた めに実施する技術研修に対し、経費の一部 を助成した。	千円 2,418	千円 800

### 3(5) 木材産業活力再生事業

新間伐システム等で搬出される良質材を住宅部材として、安定的に供給する体制づくりを図るため、木材生産業者等に経営診断、指導等を実施し、プレカット施設や製材施設が整備された。

事業名	内容・数量等	事業費
木材産業活力再生事業	県木連による経営診断、プレカット供給の検討 会の開催など	千円 16,500

### 3(6) 木材の流通加工対策

#### ア 県産材の普及啓発や公共事業及び住宅での木材需要拡大

県産材を使った住宅の建設事例紹介を行うほか、広く県外のイベントで徳島県産材を普及 P R するとともに、県産材の品質等の明確化、公共事業における木造施設整備支援や県民の木造住宅の建設に対する支援などを実施した。

#### イ 木材産業の振興

県内木材産業の体質強化を図るため、林業飛躍プロジェクトで生産された良質材を原料とする製材加工施設やプレカット施設など、加工施設整備に対する支援を実施した。

(単位：千円)

事業名	内容・数量等	事業費
徳島の木供給促進事業	住宅建設事例集や県外でのイベント等の開催	16,140
先駆的木造公共施設整備事業 1	先駆的な木造公共施設等の整備(3件)	19,566
県産材住宅資金貸付事業費	民間住宅建築に係る支援	30,298
林業飛躍とくしま木材戦略対策事業 2	製材加工施設等の整備(5件)	130,191
林業・木材産業「省エネ低コスト対策」緊急支援事業	燃油・資材高騰対策のためのリース補助	9,123
計		205,318

1 H19年度 H20年度への繰越分2箇所含む、H20年度 H21年度への繰越分2箇所含まず。

2 H19年度 H20年度への繰越分2箇所含む、H20年度 H21年度への繰越分4箇所含まず。

#### 4 水産物生産対策(水産課)

##### 4(1) 水産物の品質向上

平成20年度は、海陽町穴喰地区で実施した。

事業名	市町名	事業主体	事業内容・事業量	事業費(千円)
漁業経営構造改善事業	海陽町	漁協	水産物荷さばき施設 作業場 300 m <sup>2</sup> 施設棟 63 m <sup>2</sup> ウインチ 1台	47,888

##### 4(2) 栽培漁業の推進

事業名	実施主体	事業内容	事業費(千円)
栽培漁業関係事業	県, 漁協	種苗放流による水産資源の維持・増大を図った。また、クルマエビやアワビ類などの特定魚種について、栽培漁業の定着化、より効率的な放流技術の開発、漁業者への普及・指導を行った。	5,064
種苗生産施設管理費	県	種苗放流による沿岸・内水面資源の維持・増大を図るため、県有種苗生産施設でアワビ、ヒラメ、クルマエビ及びアユ種苗を生産した。	177,172

#### 4(3) 浅海内水面漁業・養殖業の振興

事業名	実施主体	事業内容	事業費(千円)
浅海内水面増殖対策費	県, 内水面漁連	河川における重要漁業対象種の資源維持増大を図るため, 種苗放流やカワウによる食害被害対策を実施した。 また, 魚病の発生・まん延の防止, 被害の軽減を図るため, 防疫体制整備を推進した。	5,972
水産資源保護対策費	県	漁場環境の保全と漁業被害の防止を図るため, 漁場環境の監視, 公害, 赤潮及び貝毒等に係る調査, 情報の収集, 伝達を行った。	833

#### 5 県南農山漁村の活性化の推進(南部総合県民局)

##### 5(1) 海部産品の需要拡大と利用促進

地域の企業や農林水産団体等と一体になり, 海部産品の需要の拡大と地域内流通を促進した。

##### ア 海部産品販売戦略事業(なるほど!海部産品応援事業)

海部産品販売戦略協議会において, 海部産品の利用促進策について検討するとともに, 海部産品を積極的に扱う飲食店をかいふサポーターとして登録をすすめ, 交流会や料理教室を通じて海部産品のPRを行った。また, 都市住民等との交流会を促進するためのブルーツーリズムの新たな体験メニューを提案するとともに, 船舶安全講習会を開催した。

##### イ 海藻産品増産支援事業(なるほど!海部産品応援事業)

アラメ, モズク及びヒジキについて, 資源の有効利用, 増養殖技術の開発等により, 海藻産品の増産を支援した。

### 3 優良な生産基盤の整備及び保全等

#### 1 農業生産基盤の整備(農地政策推進課, 農山村整備課, 農地整備課)

##### 1(1) 生産基盤の整備

##### ア ほ場整備事業の推進

国際競争力のある農業経営基盤の整備を図るため, ほ場の大区画化や担い手への農地集積を推進した。

(単位: 千円, %)

事業名	全体計画(～年度)		19年度まで		20年度		20年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
県営ほ場整備事業	1,207ha S62～H23	30,863,000	1,021ha	28,161,460	24ha	261,752	1,045ha	28,409,610	92.1

(注): 20年度事業費のみ, 事務費を含む。

## イ 地盤沈下対策事業の推進

(単位：千円，%)

事業名	全体計画（～年度）		19年度まで		20年度		20年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
地盤沈下 対策事業	4地区 H3～H24	10,557,900	4地区	6,196,400	4地区	363,680	4地区	6,548,400	62.0

(注)：20年度事業費のみ，事務費を含む。

## ウ 中山間地域における地形条件に即した基盤整備や農地の保全

### (ア) 中山間地域総合整備事業の推進

中山間地域において，中山間地域総合整備事業（生産基盤型）を実施し，農業生産基盤の整備を行うことにより，農業経営基盤の強化を図った。

(単位：千円，%)

事業名	全体計画		19年度まで		20年度		20年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
中山間地域 総合整備事業 (生産基盤型)	4地区 H9～ H20	4,083,000	4地区	4,079,000	1地区	4,200	4地区	4,083,000	100.0

(注)：20年度事業費のみ，事務費を含む。

## エ 農道事業の推進

農道を整備することにより，農業生産及び農産物流通の合理化を図った。

(単位：千円，%)

事業名	全体計画（～年度）		19年度まで		20年度		20年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
農免 道路 事業	8,192m H3～ H23	5,821,200	4,796m路床 3,046m舗装	3,270,120	810m路床 154m舗装	302,600	5,606m路床 3,200m舗装	3,477,700	59.7
広域営 農団地 農道整 備事業	80,340m S60～ H26	64,902,000	42,030m路床 27,180m舗装	44,652,400	798m路床 1,367m舗装	755,860	42,828m路床 28,547m舗装	45,187,400	69.6
県営農 道整 備事業	5,650m H4～ H24	2,273,000	1,997m路床 1,214m舗装	1,194,900	474m路床 224m舗装	68,250	2,471m路床 1,438m舗装	1,259,900	55.4
団体営 農道整 備事業	4,560m H12～ H23	1,341,300	2,360m路床 1,624m舗装	866,000	821m路床 880m舗装	178,500	3,181m路床 2,504m舗装	1,044,500	77.9

(注)：20年度事業費のみ，事務費を含む。

### 1(2) 優良農地の確保

#### ア 吉野川下流域地区国営総合農地防災事業

(単位：千円，%)

事業名	全体計画（～年度）		19年度まで		20年度		20年度までの累計		進捗率 （事業費）
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
吉野川下流域地区 国営総合農地防災事業	取水工 2ヶ所 用水路工 63.3 km H3～H23	131,000,000	用水路 工 41.2 km	95,394,985	用水路 工 5.0 km 取水工 1カ所	9,878,093	用水路 工 46.2 km 取水工 1カ所	105,273,078	80.4

## イ 那賀川地区国営総合農地防災事業

(単位：千円，%)

事業名	全体計画（～年度）		19年度まで		20年度		20年度までの累計		進捗率 （事業費）
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
那賀川地区 国営総合農地防災事業	取水堰 1ヶ所 用水路工 30.3 km H8～H24	45,600,000	用水路 工 3.5km	12,117,620	用水路 工 0.9km	1,874,355	用水路 工 4.4km	13,991,975	30.7

## ウ 末端水利施設の整備

(単位：千円，%)

事業名	全体計画（～年度）		19年度まで		20年度		20年度までの累計		進捗率 （事業費）
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
県営 かんがい排水事業	4地区 S55～H28	10,416,400	4地区	7,354,600	4地区	162,436	4地区	7,510,200	72.1
畑地帯総合整備事業	1地区 H1～H21	5,433,900	1地区	4,389,400	1地区	200,340	1地区	4,583,400	84.3
団体営 かんがい排水事業	5地区 H18～H21	252,000	3地区	62,200	5地区	56,048	5地区	117,100	46.5
団体営土地改良 総合整備事業	5地区 H18～H22	1,150,000	5地区	453,300	5地区	175,228	5地区	624,900	54.3
県営土地改良 総合整備事業	4地区 H14～H24	4,165,000	4地区	1,337,000	4地区	446,170	4地区	1,763,200	42.3
国営附帯 県営農地防災事業	6地区 H14～H24	6,040,000	5地区	1,048,700	6地区	292,250	6地区	1,326,500	22.0
地盤沈下対策事業	4地区 H3～H24	10,557,900	4地区	6,196,400	4地区	363,680	4地区	6,548,400	62.0
基幹水利施設スタッフネ ジメント事業	2地区 H20～H23	297,000	-	-	2地区	23,204	2地区	20,400	6.9

(注)：20年度事業費のみ，事務費を含む。

## エ 優良農地の確保及び集団化の促進

## 農業振興地域整備計画の管理

優良農地を確保しつつ，非農業的土地利用にも適切に対応するため，市町村農業振興地域整備計画の適正管理を推進した。

## オ 地域農業の土地利用

## 土地利用の集積

担い手農家への農用地の利用集積及び遊休農地の解消を促進するため，農地保有合理化事業等

を実施した。平成 21 年 3 月末現在の農用地利用集積率 25.2%となった。

事業名	事業主体	事業内容	事業費	国費 + 県費
農地保有合理化促進事業	県・市町村 県農業会議 県農業開発公社	農地保有の合理化を図るため、担い手農地情報活用集積促進事業、遊休農地解消総合対策事業、県農業開発公社の農地売買等事業などを実施した。	千円 9,874	千円 7,315

#### カ 耕作放棄地解消対策の推進

限りある農地の有効活用を図るため、「徳島県耕作放棄地解消基本指針」を策定し、農地の再生や放牧利用等の耕作放棄地の解消策を推進した。

## 2 林業生産基盤の整備（林業振興課，林業振興課林業飛躍プロジェクト推進室，森林整備課）

### 2(1) 生産基盤の整備

#### ア 林道，作業道の整備

##### (ア) 林道の整備

林業経営の合理化及び森林を含め広く山村社会の振興を図るため、林道網の整備を計画的に推進した。

##### a 林道事業実績

区分	路線	延長(m)	事業費(千円)	備考
一般開設	62	16,315	2,994,133	
改良	5	625	62,910	
農免・その他舗装	6	5,904	121,000	
県単開設	8	589	42,260	
県単改良	4	198	9,300	
県単舗装	12	2,040	32,420	

##### b 開設延長

区分	延長(m)	備考
一般開設	16,315	
農免峰越	0	
県単その他	803	自力等
計	17,118	

##### c 目標と実績

区分	長期計画	平成 19 年度末	平成 20 年度末	備考
林道延長	3,200km	1,770km	1,762km	市町村道への用途変更 26.9km
公道延長	2,697km	2,790km	2,817km	
林内道路延長	5,897km	4,560km	4,579km	
林内道路密度	20.0m/ha	15.5m/ha	15.6m/ha	
進捗		77.5%	78.0%	

(イ) 作業道の整備

森林の保育を主体とする切捨間伐と間伐材の有効利用を目的とした搬出間伐を推進し生産基盤と健全な森林の造成を図るため、基幹作業道等の整備を推進した。

事業名	路線	延長(m)	事業費(千円)	備考
森林資源循環システム確立緊急対策事業	1	290	20,000	

3 漁業生産基盤の整備(水産課)

3(1) 漁場の整備開発

ア 漁場の整備開発の推進

沿岸漁場の整備開発を図るため、藻場を造成した。

(単位:千円)

事業名	20年度		20年度までの累計	
	箇所数	事業費	箇所数	事業費
漁場環境保全創造事業	測量設計	10,600	3	311,400

3(2) 漁港の整備

水産業振興の基盤整備を図るため、漁港施設を整備した。

(単位:千円)

事業名	20年度		20年度までの累計			
	港数	事業費	港数	事業費		
漁港修築事業(*1)	-	-	4	9,219,600		
地域水産物供給基盤整備事業	2	128,700	3	1,272,925		
広域漁港整備事業	5	804,888	8	5,554,889		
漁港海岸保全施設整備事業	4	336,150	/			
漁港環境整備事業	1	20,000				
漁村再生交付金	2	176,500				
漁業集落環境整備事業	1	56,900				
県単独漁港漁場整備事業	4	21,587				
水産基盤整備調査事業	-	13,229				
県管理漁港維持補修費	13	49,164				
計	32	1,607,118			15	16,047,414

(\*1): 他事業に再編され、現在は該当なし。

#### 4 農林地及び漁場の適切な管理（水産課，水産課漁業調整室，農山村整備課）

##### 4(1) 農林地の適切な管理

農林地整備を始めとする公共事業や災害復旧事業等を円滑に実施し、優良な生産基盤の整備及び保全等を図るため、地籍調査を実施した。

事業名	市町村数	事業量	事業費（千円）
地籍調査事業	12	29.21 k m <sup>2</sup>	428,636

##### 4(2) 資源管理型漁業の推進

事業名	実施主体	事業内容	事業費(千円)
資源回復計画推進事業	県，漁連	サワラ資源を回復させるため，漁業者が実施する漁獲努力量削減状況の把握に努めた。また，紀伊水道海域の底びき網漁業を対象に策定した包括的資源回復計画の進行管理を実施した。	10,006

##### 4(3) 効率的な漁場利用の推進

事業名	実施主体	事業内容	事業費(千円)
漁政費	県	漁業秩序を維持・確立するため，各種漁業種間の調整を図った。	1,627
漁業取締指導費	県	漁業秩序を維持・確立するため，県内外の漁業違反者等に対する指導・取締りを実施した。	10,977

#### 4 多様な担い手の育成等

- 1 農山漁村ふるさと回帰プロジェクトの推進（農林水産政策課，水産課，林業振興課林業飛躍プロジェクト推進室，農林水産総合技術支援センター企画研究課，農林水産総合技術支援センター普及教育課）

厳しい経済・雇用情勢の中で 離職された方々を積極的に農林水産業の担い手として育成するため，就業を希望する方々への相談窓口を充実させるとともに，農業法人や森林組合等でのOJT研修の新設・拡大や，認定帰農者制度の創設による総合的なサポート体制により，きめ細やかな受入体制の整備を図った。

- 2 農業の担い手対策（農地政策推進課，農林水産総合技術支援センター普及教育課）

##### 2(1) 経営感覚に優れた農業者・経営体の育成

ア 認定農業者等担い手育成対策事業



事業主体	事業内容	事業費	補助金
県、県及び市町村担い手育成総合支援協議会	農業経営基盤強化促進法に基づく県基本方針及び市町村基本構想の実現を目指し、市町村等と連携を図りながら、認定農業者等担い手の育成を行った。	千円 6,788	千円 4,750

## 2(2) 新たな人材の育成・確保

### ア とくしまアグリテクノスクール運営事業

農業大学校に就農準備校としてのアグリテクノスクールを開設し、その運営を行った。

就農準備講座			自主 研究 コース	専 門 技 術 コース	技 術 拡 充 コース	大特・ けん引 取得 講座	通信講 座農業 学び ネット	公開講座	計
営 農 総合 コース	営 農 基礎 コース	団塊の 世代 コース							
22人	64人	16人	2 グループ	1人	15人	57人	13人	239人	427人 2グループ

### イ 農業への就業機会の確保・創出事業

農業への就農・就業に向けた活動を行った。

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
就農・就業相談窓口整備事業	徳島県農業開発公社	就農・就業相談窓口を設置し、県内外で就農に向けた相談活動を行った。	千円 4,000	千円 4,000
特定法人等農地利用調整緊急支援事業	徳島県農業会議	企業等の農業参入に向けての相談窓口を設置し、相談並びに広報活動等を行った。	1,000	1,000

### ウ とくしまセカンドライフ農業支援事業（団塊の世代等への就農支援）

県下7か所の農業支援センターに「地域めぐりシステム」を設置し、団塊の世代等の新規就農希望者に対し、先進農家での実践的な研修を実施することにより、就農支援を行った。

## 2(3) 次世代を担う青年農業者の育成

### ア 農村青少年活動促進事業

就農前から就農後の農業青年を対象に講座制研修や県青年農業者会議等を開催することにより、営農経験の浅い農業青年の総合的な能力向上のための支援を行った。

また、高校2年生を対象に「緑の学園」を開催し、農業に関する講義や見学研修等を行い、農業への理解を深めてもらうことにより、農業の担い手確保の活動を行った。

### イ 青年農業者対策推進事業

中国四国地域や全国段階の研修会等への派遣を行うとともに、海外農業研修の選考会等を行い、青年農業者の資質向上のための支援を行った。

#### 2(4) 女性・高齢農業者の活動促進

##### ア 農業・農村男女共同参画チャレンジ支援事業

「県農山漁村男女共同参画推進方針」を踏まえ、農山漁村男女共同参画推進対策検討会や、女性農業者の経営能力向上のための研修会等を開催し、農山漁村における女性の役割の適正な評価と経営や社会参画活動の支援を行った。

#### 2(5) 集落営農の取り組みへの支援

小規模農家を含め集落ぐるみで営農に取り組む「集落営農」を理解してもらうため、農業者を対象に県下3か所で「集落営農リーダーブロック研修会」を開催した。

また、関係機関からなる「集落営農育成チーム」が策定した「集落営農組織育成のための手引き」を活用し、「集落営農組織」の育成支援を行った。

### 3 林業の担い手対策（林業振興課，林業振興課林業飛躍プロジェクト推進室，農林水産総合技術支援センター企画研究課）

#### 3(1) 林業の担い手の育成事業

事業名	事業費	実施内容
担い手育成	3,673 千円	林業者グループ活動支援，林業技術研修等

#### 3(2) 林業労働力確保支援センター推進事業

実施主体	事業内容	事業費	補助金
(財)徳島県林業労働力確保支援センター	林業労働者を確保するため，広域就労の推進技術向上指導活動等 総合的に実施した。	千円 1,400	千円 1,400

#### 3(3) 森林整備担い手対策基金事業

実施主体	事業内容	事業費	補助金
神山町他 6市町	新規就業者の円滑な受入を促進するため，事業体に対して，社会保険料，研修経費，住宅手当等の助成を行った。	千円 5,530	千円 2,764

### 4 水産業の担い手対策（水産課）

#### 4(1) 担い手づくりの推進

事業名	実施主体	事業内容	事業費(千円)
青壮年漁業者活動等促進事業	県	意欲と能力のある担い手を育成するため，研修会を開催するとともに，青壮年漁業者や漁協女性部が実施する魚食普及活動等を支援した。また，新規就業を促すため，必要な情報の収集と提供を実施した。	1,115

5 農林漁業団体の育成(検査指導課,水産課団体指導室,農山村整備課,林業振興課林業飛躍プロジェクト推進室)

5(1) 農業団体の育成

ア 農業協同組合の経営基盤強化等の促進

農業協同組合に対し財務等の指導を行うとともに,徳島県農業協同組合中央会との連携を図りながら,組合の主體的な組織再編及び事業・経営基盤の強化に向けた取り組みを促進した。

イ 農業共済事業の効率的な事業運営の推進

県下の農業共済組合に対し検査,指導,調査を行い,農業共済制度の適切な推進を図った。

ウ 土地改良区の経営基盤強化等の促進

土地改良区の統合整備に向け,徳島県土地改良区統合整備基本計画に基づき適切な推進を図った。

5(2) 林業団体の育成

ア 合併等,組織,財務の安定強化と地域林業を担う組合育成の促進

森林組合広域合併等促進資金の貸付

貸付先	貸付金	利率	森林組合転貸
農林中央金庫	100,000 千円 (融資枠 200,000 千円)	年 0%	200,000 千円 (5 組合)

5(3) 漁業団体の育成

ア 合併等による組織,財務の安定強化と組合活動活性化の促進

(ア) 水産業協同組合指導費

漁業協同組合等に対し必要な助言・指導を行うとともに,漁協合併を推進するための漁協経営の実態調査を実施した。

(イ) 漁業共済赤潮特約掛金補助

漁業共済の加入促進を図るとともに,養殖共済に係る赤潮特約掛金の助成を行い,漁業者の経営安定を図った。

5(4) 農林水産団体の検査

農林水産団体の経営及び運営の健全化を図るため,関係法令に基づき検査を実施した。

区 分	対象団体数	検査実施団体数	実施率(%)
農業協同組合	16	14	88
漁業協同組合	64	18	28
森林組合	11	11	100
土地改良区	132	42	32
農業共済組合	3	3	100
計	226	88	39

6 低利融資による新たな取り組み，施設整備等の支援（農林水産政策課）

6(1) 日本政策金融公庫資金

農林業の生産基盤及び経営改善等に要する長期低利資金の融資あっせんを行った。

（単位：千円）

区分	件数	貸付金額
農業関係	37	467,197
林業関係	6	24,446
計	43	491,643

6(2) 農業近代化資金及び漁業近代化資金

農漁業者等の経営の近代化を図るため，農漁業者等に対する農業近代化資金及び漁業近代化資金の融資について利子補給を承認した。

（単位：千円）

種目		項目	利子補給承認実績	
			件数	承認金額
農業近代化資金			35	258,748
内訳	個人		34	239,406
	共同利用		1	19,342
漁業近代化資金			11	122,260
内訳	個人		10	107,860
	共同利用		1	14,400
計			46	381,008

6(3) 県単資金

(7) 農業近代化資金及び漁業近代化資金について，県単でさらに上乗せの利子補給を承認し，農漁業の担い手の育成等を図った。

（単位：千円）

種目		項目	利子補給承認実績	
			件数	承認金額
農業担い手育成資金			1	1,570
とくしまブランド推進資金			0	0
漁業担い手育成資金			3	8,660
計			4	10,230

- (イ) 県及び農業信用基金協会と融資機関との協調方式により、低利の短期運転資金の貸付を行い、経営感覚に優れた効率的で安定的な経営体の育成等を図った。

(単位：千円)

種目	項目	貸付金貸付実績	
		件数	承認金額
	農業経営改善促進資金	2	49,000
	計	2	49,000

#### 6(4) 農業改良資金・林業改善資金・沿岸漁業改善資金

新たな農林漁業部門の経営の開始や、新たな生産方式の導入等について貸付を行い、農林漁業における経営の安定と生産力の向上を図った。

(単位：千円)

種目	項目	貸付金貸付実績	
		件数	貸付金額
	農業改良資金	0	0
	林業改善資金	0	0
	沿岸漁業改善資金	17	53,250
	計	17	53,250

## 5 地球環境の保全への貢献等

### 1 環境に配慮した農業の推進（とくしまブランド戦略課安全安心農業推進室，畜産課）

#### 1(1) 土づくりの推進

ア 堆肥など有機性資源を利用した土づくりと適正施肥の推進

(ア) 土壌の実態調査や施肥に伴う環境負荷を調査し、適切な土づくりを推進した。

(イ) 肥料価格高騰による農家負担を軽減するため、肥料コスト低減技術の開発を進めるとともに普及に努めた。

イ 砂地畑における手入れ砂対策の推進

(ア) 手入れ砂対策として、新たに川砂の利用を図るなど、海砂に替わる技術の確立や普及に努めた。

#### 1(2) 環境に配慮した農業の推進

ア 化学農薬，化学肥料に過度に頼らない農業の推進

堆肥などによる土づくりの促進や化学農薬，化学肥料の使用を低減するエコファーマーの育成

を通して、持続性の高い農業の推進を図った。

イ エコ農産物のカーボンフットプリントの検討

エコファーマーが生産する農産物のCO<sub>2</sub>削減量を算出し、「見える化」の仕組みづくりを行った。

ウ 徳島県有機農業推進計画の策定

有機農業の推進に関する法律に基づき、推進計画を策定した。

1(3) 農業生産資材廃棄物処理適正化の推進

ア 農業生産資材廃棄物処理適正化に関する農業者の意識啓発と適正処理の推進

(ア) 使用済農業資材適正処理推進対策事業

適正処理を推進するため、市町村適正処理対策協議会での啓蒙やパンフレットの配布等により、農家の意識啓発を行った。

(イ) 県協議会事務局活動強化事業

県下統一処理及び再資源化体制の確立のため回収処理等の中枢を担う県協議会の運営及び活動の強化を図った。

1(4) 畜産経営環境保全の推進

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
畜産バイオマス利活用推進事業	県	総合的な指導體制を整備し、堆きゅう肥の効率的な生産及び利用の促進を図ることで環境汚染の防止普及を推進する。	1,821	-
畜産バイオマス利活用整備事業	化製業者	家畜ふん尿処理施設等の整備及び畜産副産物の再資源化により畜産環境の保全と食鳥産業の振興を図る。	620,546	105,000

2 多様な森林づくり(林業振興課, 林業振興課林業飛躍プロジェクト推進室)

2(1) 適切な森林整備

ア 人工林の間伐等森林の機能に応じた施業の推進

(ア) 森林計画の樹立

森林法の規定に基づき、対象となる民有林の現況等を調査し、地域森林計画を樹立するとともに、実行確保に努めた。

森林計画区	計画期間	計画対象面積	平成20年度の状況
那賀・海部川	H21.4.1 ~ H31.3.31	122,469ha	海部調査区の調査, 計画樹立
吉野川	H19.4.1 ~ H29.3.31	170,923ha	計画の実行管理, 所要の計画変更

(イ) 森林整備事業

森林・林業基本法のもと地域森林計画, 市町村森林整備計画において三区分された森林の機

能を発揮させるべく、適切な森林の整備を推進した。

a 適切な森林整備の推進

平成 20 年度森林環境保全整備事業実績 (単位：ha)

		補助事業		県営林事業	計
		市町村・森林組合等	林業公社		
単層林施業	人工造林	25	27	0	52
	下刈	222	221	0	443
	間伐	3,861	251	32	4,144
	枝打ち	71	21	0	92
複層林施業		1	0	0	1
長期育成循環林施業		413	0	0	413

b 間伐の推進

「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」の制定に伴う「徳島県特定間伐等の実施の促進に関する基本的な方針」に基づき「森林環境保全整備事業」に加え、新たに「未整備森林緊急公的整備モデル事業」で間伐を計画的に実施した。

(単位：ha)

	計	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度
目標面積	35,250	7,050	7,050	7,050	7,050	7,050
単年度実績		6,697				
単年度達成率		95%				
実績累計		6,697				
計画達成率		19%				

c 多様な森づくり推進事業

間伐未実施箇所の解消を図り、搬出間伐や広葉樹林等の整備を行った。

事業種目	実施主体	事業量	事業内容	補助金
広葉樹林整備事業	那賀町他2	30.82ha	広葉樹の植栽	1,292
共生林整備事業	阿南市他1	21.75ha	共生林の保全活動等	900
高効率搬出システム促進事業	阿波麻植森林組合他7	190.19ha	高性能林業機械での搬出間伐	8,902
搬出間伐促進事業	美馬森林組合他6	49.95ha	小規模な搬出間伐等	11,269
簡易作業道整備事業	三好西部森林組合他1	3,203m	簡易作業道の開設	1,570
森林作業道リフレッシュ事業	那賀町他2	2,790m	作業道の改良等	3,826
計		292.71ha 5,993m		27,759

d 優良種苗の確保（種苗生産流通指導実績）

区分	苗畑面積（ha）	山行苗生産量（千本）	
苗木生産指導	1.54	288	
区分	確保量（kg）	処分量（kg）	貯蔵量（kg）
種子確保事業	2.48	20.27	136.30

e 県営林の充実（県営林事業の実績）

区分 実績	新植		保育		収穫		計	
	事業量 （ha）	事業費 （千円）	事業量 （m） （ha）	事業費 （千円）	事業量 （m） （ha）	事業費 （千円）	事業量 （m） （ha）	事業費 （千円）
県有林	-	-	-	-	575 19.49	12,218	575 19.49	12,218
県行造林	-	-	-	-	1,159 12.72	7,874	1,159 12.72	7,874
公団造林	-	-	5,830 17.53	4,986	-	-	5,830 17.53	4,986
計	-	-	5,830 17.53	4,986	1,734 32.21	20,092	7,564 49.74	25,708

収穫は、搬出間伐である。

2(2) 森林の管理

ア 森林整備地域活動の支援

(ア) 森林整備地域活動支援交付金

森林所有者等に対し、計画的な森林施業の実施に不可欠な森林現況調査等の活動について、交付金措置で支援した。

実施市町村	協定数	交付金額
徳島市他 16 市町村	218	115,056 千円

(イ) 森林整備地域活動支援推進事業

交付金事業を円滑に推進するため実施した。

実施市町村	事業費
鳴門市他 13 市町村	12,900 千円



## 2(3) 森林の保護

### ア 松くい虫対策及び林野火災の予防啓発

#### (ア) 森林病虫害対策事業

県推進計画及び自主事業計画に基づき、松林での被害の終息に向け、予防・駆除事業等の総合的対策を実施した。

区 分		実 績	備 考
被 害 量		6 7 8 m <sup>3</sup>	
防 除 事 業	地上散布	4 6 . 2 ha	
	伐倒駆除	3 3 . 3 m <sup>3</sup>	
	特別伐倒駆除	1 2 3 m <sup>3</sup>	
	特別駆除	4 3 2 本	樹幹注入
事 業 費		1 6 , 3 9 5 千円	

#### (イ) 森林国営保険事業（平成 20 年度契約実績）

件数	面積	保険金額	保険料	備考
295 件	6,116ha	5,823 百万円	41,986 千円	

## 3 海と人が調和する漁業の推進（水産課）

### 3(1) 藻場造成や掃海による漁場整備の推進

#### ア 沿整調査事業

沿岸域の漁業資源を維持・増大させるため、産卵場や幼稚魚の育成場として重要な藻場の現況調査を行った。

#### イ 漁場環境保全創造事業

沿岸域の漁業資源を維持・増大させるため、産卵場や幼稚魚の育成場として重要な藻場を鳴門地区で約 5.2ha 造成した(H17 ~ H19)。また、阿南地区において、藻場造成工事のための測量設計を行った。

#### ウ 海面環境保全推進事業

海域の漁場としての機能を維持・回復させるため、主に底びき網漁業で利用される漁場で海底堆積物の除去を行った。

## 4 西部圏域「緑の循環」木材産地化の推進（西部総合県民局）

森林認証の取得の推進と森林認証を取得した森林から生産された認証材の産地化を図るため、森林認証の普及 P R , 認証取得予定森林の境界・資源状況の調査、認証材の利用拡大に向けた普及 P R を推進した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
「緑の循環」森林認証普及事業	三好西部森林組合	森林所有者への森林認証の普及PRに対する補助	600	300
「緑の循環」森林資源調査事業	美馬森林組合・(株)ウッドピア	森林認証取得対象森林の境界、資源状況等の調査に対する補助	20,000	10,000
「緑の循環」認証材流通促進事業	吉野川(美馬)流域林業活性化センター	認証材の利用拡大を図るための普及啓発活動への補助	200	100
「森のショウ・ウインドウ」設置支援事業	吉野川(美馬)流域林業活性化センター	認証森林を普及PRするための普及啓発活動への補助	600	300

## 6 新たな技術の開発及び普及

### 1 農林水産新技術の開発(農林水産総合技術支援センター企画研究課)

#### 1(1) 効率的な研究開発の推進

##### ア 試験研究体制の整備と効率的な研究開発の推進

生産現場に直結した新技術の迅速な開発のため、課題の重点化と共同研究の推進により、効率的に研究開発を進めるとともに、研究の透明性を確保するため、外部評価委員等による研究評価を実施した。

##### イ 「とくしまの食材力」飛躍研究事業(H20～H22)

ブランド産地としての育成・強化を図るため、本県のブランド品目及び育成品目の安定生産や品質向上に係る技術開発を行った。

##### ウ とくしま「山・里・海」の特産品創出事業(H19～H21)

本県独自の新産品を他産地に先駆け導入すべく、地域に根ざした競争力の強い新品種や新作目の開発を行った。

##### エ 徳島発「農林水産次世代新技術」の開発事業(H19～H21)

社会や消費者の要求に対応した特許取得や遺伝資源の改良維持により、経営及び収入の安定化を図るため、画期的な本県発の新技術開発を行った。

##### オ とくしまの食材「彩り光線」生産管理システムの開発(H18～H20)

農林水産物の生産性を向上させるLED利用技術の実用化に向けた生産施設・機械・装置の開発など、他産地に真似できない高品質な農林水産物の生産技術の開発を行った。

##### カ とくしま農林水産品ブランド力増強事業(H18～H20)

増大する輸入農産物や国内の他産地に負けない生鮮食料品供給基地を育成するため、ブランド力の増強が必要な作目(イチゴ・ナシ・新ブランド鶏・アオリイカ)の生産技術の省力化、品質の高度化、流通体制の安定化等の技術開発を行った。

##### キ 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業

農林水産業における生産及びこれに関連する流通、加工等、現場に密着した試験研究の迅速

な推進を図るため、産学官の連携による優れた発想を活かし、先端技術を活用し新技術の開発を行った。

超音波を利用した果樹のヤガ類被害防止技術の開発(H18～H20)

「阿波尾鶏」胸肉を原料とした「削り節」製造技術の開発(H18～H20)

燃料経費削減のためのシラス魚群マップ即日配信システムの開発(H19～H21)

#### ク 農林水産「技術のタネ」開花支援事業

本県の農林水産業の振興を図るため、新品種、新品目及び新技術など実用化に至っていない「技術のタネ」に関する試験研究を行った。

## 2 農林水産新技術の実用化と普及(水産課,林業振興課,農林水産総合技術支援センター普及教育課)

### 2(1) 農業研究成果の実用化と新技術の迅速な普及推進

新技術の実証展示、研究会等を通じ、試験研究成果など各種農業生産技術情報等の普及、実用化を進めた。

#### ア 産学官連携経営革新技術普及強化促進事業

研究機関等で開発された革新的技術の生産現場への速やかな普及による担い手の経営発展を図るため、高度専門技術支援担当や農業支援センターが中核となり、民間企業、大学及び試験研究機関など産学官が連携したプロジェクトにより、生産現場での新技術の確立から総合的な技術普及支援までの一貫した取り組みを推進した。

ブロッコリースーパーセル苗技術の普及・産地育成

スギ皮ボックス栽培によるユリ産地育成

炭そ病に負けないイチゴ新育苗体系確立

溶液受粉技術で疲れ「なし」作業の実現

#### イ 農業経営総合対策事業(普及)

##### (ア) 経営体育成支援事業

農業支援センターが意欲ある支援希望農業者等の依頼に応じて、農業者の意向と発展段階に応じたコンサルテーションやカウンセリングなど濃密な技術指導等の支援活動を実施した。

##### (イ) 地域農業すこやか事業

高度専門技術支援担当、各農業支援センターが、安心・安全な農業生産方式及び農業生産環境の導入に向けた農業者等の取り組みを支援するため、環境に調和した農業生産、農作業環境の改善等を推進した。

#### ウ プロジェクト推進活動展開事業

新規園芸ブランド産地の早期育成やとくしま安<sup>2</sup>農産物認証取得への誘導等、地域農業振興上の重要プロジェクト課題の解決に取り組んだ。

#### エ 農林水産総合技術支援センター外部評価事業

平成17年度に設置した「徳島県立農林水産総合技術支援センター外部評価委員会」において、客観的に試験研究及び普及・教育活動の評価を行い、得られた評価結果を今後の事業実施に反映するよう取り組んだ。

## 2(2) 林家等への情報提供及び技術指導

林業経営意欲の増進と合理化を図るため、森林所有者等を対象にシステム収穫表の活用技術を普及した。また、搬出間伐を推進するため、高性能林業機械による作業技術の指導や作業路開設等に関する現場技術指導を積極的に行った。

## 3 開かれた試験研究施設・教育施設の整備（農林水産総合技術支援センター企画研究課）

### 3(1) 開かれた試験研究施設

#### ア 試験研究機関の県民への公開による交流促進

(ア) 開かれた研究機関として、農林水産業に対する県民の理解を深めるため、農林水産技術の基礎知識に関する研修会、講座等を開催するとともに研究所の公開を実施した。

(イ) 木材需要開発センターでは、木材に関する新技術・新商品の開発並びに民間企業からの依頼試験を行い、地元企業の育成を支援した。

## 4 農林水産総合技術支援センターの再編整備（農林水産総合技術支援センター企画研究課）

### 4(1) 再編整備実施プラン策定事業

平成 17 年度に策定した「再編整備基本構想」、平成 18、19 年度に実施した「PFI 導入可能性調査事業」の成果を踏まえ、資金調達の方法など新たな事業スキームの検討による事業計画の充実や、早期処分の対象となる資産の土地条件整理を行った。

## 7 農商工連携の促進

### 1 次世代農林水産業の新技术の開発（農林水産政策課，とくしまブランド戦略課，農林水産総合技術支援センター企画研究課）

農林水産業と商工業の有機的な連携による、「ハモや鯛」を使用した新商品の開発、「超音波を利用した果樹のヤガ類防止技術」など次世代農林水産業新技术の開発研究、「県産農林水産物を使用した地産地消弁当」の販売をはじめとしたとくしまブランドの新販売方式の開発支援などの取組みを通じて、県産農林水産物の生産振興や消費拡大を図った。

## 8 県民等の参画及び協働による農山漁村の保全

### 1 県民等の参画及び協働（とくしまブランド戦略課安全安心農業推進室，水産課，農山村整備課農山村保全対策室，林業振興課）

#### 1(1) 農業者と非農業者等との『地域共同活動』への支援

農業者と地域住民等の多様な主体で構成する「活動組織」が、農業用施設を良好な状態に保全

管理するとともに農村環境を向上させるために取り組む『地域共同活動』に対して支援を行った。

事業名	事業主体	活動組織	協定面積	交付金額
農地・水・環境保全向上対策	徳島県農地・水・環境保全活動推進協議会	組織 104	ha 7,812	千円 66,503

#### 1(2) 県民参加の森林づくり

##### ア 森を守るネットワークづくり推進事業

森づくりに関心を持つ民間企業等の行う森林整備が円滑に展開されるよう啓発事業，森林環境教育，ボランティア団体のネットワーク化を実施した。

##### イ 千年の森づくりの推進

県民参加による森づくり運動を全県的に展開する拠点として整備した「県立高丸山千年の森」を適切に管理するとともに，普及啓発等を実施した。

事業名	事業内容	事業費(千円)	備考
管理運営	県立高丸山千年の森の管理運営	18,795	

#### 1(3) 森林空間の総合利用

##### ア 森林レクリエーション施設等整備の推進

##### (ア) 森林公園管理運営費

区分	金額(千円)	内容
管理委託費	78,750	県立神山森林公園の管理運営

#### 1(4) 海をキレイに支隊応援事業

ボランティア団体と協同して海岸美化活動に取り組むことで，美しい海岸を守るとともに，漁場機能の回復と漁場環境の保全を図った。